

## LORC研究会・イベント予定

6月

22日(金) 第2班・第3班第3回研究会  
時 間: 13:00-15:00  
会 場: キャンパスプラザ京都6F  
龍谷大学サテライト教室  
議 題: ブックレットの出版について

28日(木) 「人材研」分科会(第3回)(企業向け)  
時 間: 15:00-17:00  
会 場: 調整中  
議 題: 「今までの意見の取りまとめ及び地域人材開発  
機構設立に向けての具体的提言に関する意見  
集約について」

7月

2日(月) 「人材研」分科会(第3回)(大学関係者向け)  
時 間: 13:00-15:00  
会 場: 龍谷大学深草学舎紫光館3F LORC会議室  
議 題: 「今までの意見の取りまとめ及び地域人材開発  
機構設立に向けての具体的提言に関する意見  
集約について」

4日(水) 「人材研」分科会(第3回)(自治体向け)  
時 間: 10:00-12:00  
会 場: キャンパスプラザ京都6F  
龍谷大学サテライト教室  
議 題: 「今までの意見の取りまとめ及び地域人材開発  
機構設立に向けての具体的提言に関する意見  
集約について」

## 研究班及びWG活動報告

### 第1班RA 西原 京春

LORC最終年度に向けて取り組むべき最重要課題のひとつに、本研究プロジェクトの研究成果を総合的に集約し、その到達点を広く社会に還元することを趣旨とする、叢書の出版がある。

LORC研究叢書の特徴として

は、「理論研究、システム研究、地域社会改革に関する提言が一体となった構成」、「世界における地域開発の最新の理論と実践を踏まえた国際的に先端的な研究」等があげられる。この中でも特に、1班では「理論研究」の分野を担い、現在は主に、第1巻「参加と協働の地域公共政策開発システム」の出版に向けて取り組んでい

## LORC出版物・研究成果のお知らせ

### LORCブックレット 「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」  
土山希美枝(著)  
龍谷大学LORC(企画・編集)  
公人の友社 刊  
定価(本体900円+税)  
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」  
坂本勝(編著)  
龍谷大学LORC(企画)  
公人の友社 刊  
定価(本体1,100円+税)  
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」  
東京農工大学COE、龍谷大学LORC(企画・編集)  
公人の友社 刊  
定価(本体1,100円+税)  
ISBN: 4-87555-903-8

### 映像資料



『参加と協働の時代を拓く新たな人材研修 - 熊本市・市民協働に関する職員研修の記録 - 』  
(VHS・DVD)  
原価販売いたしております。

お問い合わせ先: RA田村 (TEL: 075-645-2312  
E-mail: [h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp](mailto:h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp))

### LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>)よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

る。

叢書1巻出版の背景として、近年、世界的な規模で中央政府から地方政府への権限委譲が進み、政府と民間の役割分担の見直しが議論されている状況がある。私たちは、それぞれの国と地域において、地方政府と地域社会のあり方を議論する必要に迫られている。

また、民主主義とりわけ地域民主主義の機能不全ないし危機が認識されている。そのため、地域社会に民主主義の深化をもたらすような、新しい地域公共性のフレームワークの必要性が高まっている。

叢書第1巻の目標は、これらの課題をふまえ、持続可能な地域社会を実現するためのローカル・ガバナンスを構想していくことであり、それは、とりもなおさず、地域公共性概念、持続可能な地域社会像、新しい公民関係、それらを支えるような地域公共政策システムと地域公共人材像を提示していくことである。

1班ではこの他に、ブックレットの出版に向けて準備を進めている。その1つには、1991年から各地の町づくりに携わり、これまで約70の市町村のプロジェクトを手がけてきた三井物産戦略研究所の園田氏による事例紹介が含まれる。プロジェクトの中には「日本雑穀協会」「NPO日本トレッキング協会」等の活動があり、その協会設立の経緯や運営方法、仕組み等について紹介していただく予定である。

#### 第2班RA 田村 瞳

#### 第3班RA 清水 万由子

(最終年度は、第2班、第3班は合同で研究活動を行うことになりました)

去る4月20日に龍谷大学にて第2班及び第3班第1回合同研究会を実施した。最終年度に再開することとして長らく研究活動を休止していた第3班であるが、第2班の研究活動と研究内容が連動する性格を有していることから、研究成果の還元及び情報の共有化を図るため今後合同で研究会を開催することとなった。本研究会では、上述の合同研究会として今後研究会を重ねていくことへの合意及び第2班の研究成果の

アウトカムとなる第2弾ブックレット発行に向けた具体的中身に関する検討が行われた。ブックレットのコンセプトは、「協働型研修実施のためのハンドブック」であり、全体の構成として、協働型研修の全体的な位置づけ、モデルとなる手法、評価手法、課題、を想定している。次回の研究会では、執筆に向けた今後のスケジュールや役割分担などさらに検討を進める予定である。[次回研究会：6月22日]

#### 第4班RA 新井 健一郎

第4班の活動は、引き続き書籍、Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspectiveの出版に向けてた準備作業を中心に行われている。既に8割ほどの最終稿が出揃っており、英文校閲や校正の作業が順次進みつつある。7月中には出版社へ入稿する予定。また、去る5月24日には2007年度第1回研究会を第1班とともに開催した。John Kiyaga-Nsubuga氏(ウガンダ経営研究所学長)を講師に招き、同氏が見学した日本のさまざまな地域再生の試みから学んだことについてお話をうかがったもの。地域再生には強力なリーダーシップや地域住民の集団的なイニシアティブ、合意形成の過程などが重要であるという同氏の報告を受け、開発と持続可能性、経済発展とエンパワメント、中央政府と地方自治体の関係などについて議論が交わされた。詳しくはホームページに掲載している記録をご参照いただきたい。

#### 特定研究WG担当RA

阿波根 あずさ

#### 【高島市WG】

高島市との市民協働推進調査事業の2年目に突入し、今年度は、協働のまちづくり指針の策定、管理職研修およびワークショップ型研修、協働に向けての事務事業分析、を実施する。今年度の目標は、合併後に設立された地域自治組織(まちづくり委員会)を活用した地域づくり方針を議論する事であ

る。地域住民やNPO、自治会などの多様な主体が参加し、地域の身近な問題を解決するための事業計画やその予算について議論する組織として要綱で設置されているものの、現状はその設立目的を具体化する段階に至っていない。本組織の実態把握調査や運営方法、機能について議論を行い、LORCの目指すマルチパートナーシップの日本版の実現に向けての示唆を得る事も今年度の目標である。

そのため、まず、まちづくり委員会のメンバーへアンケート調査を実施した。主な質問項目は、各地域での組織運営、メンバー選出や地域事業計画や予算の決定プロセス、支所・他地域まちづくり委員会・住民との連携、についてである。それと同時に、ヒアリング調査と交流を兼ねた交流会を6地域で実施中である。

本調査で得られた結果を活かし、協働指針として整理する予定である。その協働指針について議論する「協働指針策定委員会」は6月22日に第1回目を開催し、平成20年1月までの間に全6回実施する。昨年度整理した「高島市らしい市民協働へ向けた提言書」を第1次案とし、地域自治組織の機能や役割、行政の役割、市民活動拠点づくり、などについて今後重点的に議論する。

行政側のプロジェクトとして、まず5月28日(月)に富野先生により、主査級以上の管理職150名を対象とした座学式の職員研修を行った。テーマは「行政の構造改革としての市民と行政の協働」で「今までの協働の概念が大きく変わった」などの声があった。

係長級職員を対象としたワークショップ型研修は7月24日と8月中に実施する予定である。これまで熊本市や寝屋川市で行ってきた研修と異なり、職員のみを対象としたものであるため、より具体的なテーマ「合併後の支所機能とそのために必要な職員とは」を設定した。

また、事務事業分析についても、庁内でプロジェクトチームを結成し、職員自らが市の事務事業を細分化(分解)し、自治体の責任(公権力)で行うべき業務と市民との協働で実施できる業務の分析作業を行

う。初年度は特定部局の業務を抽出して、富野先生により指導を受けながら、初年度の実施メンバーが2年目の指導者となって全庁的に実施する予定である。

#### 教育・研修システムWG：

RA 田村 瞳

今年度の実践的活動としての取り組みは、寝屋川市の協働型研修のフォローアップ（研修）のみであり、去る6月14日に寝屋川市役所にてフォローアップ研修を実施した。

対象者は、2月に実施した協働型研修に参加した全市職員で、19名中14名の参加があった。1グループ7名で2グループに分け、各班にファシリテーターを置き、3時間かけて市民協働のあり方及びその有効性や行政への影響などについて議論した。最後に、まとめとして各班の議論をファシリテーターに発表してもらい終了した。寝屋川市では「協働」という言葉は職員に浸透しているが、具体的に自身の業務とどのように関連し、どのように行動することが有効的であるかまでには職員の

理解が至っていないことが分かった。そのため、まず庁内における市民協働に対する体制整備の必要が当面の課題としてあがった。

今後の本WGの研究活動は、今まで協働型研修を実施した熊本市、滋賀県市町村職員研修センター（大津市、草津市、守山市）、寝屋川市におけるそれぞれの報告書の取りまとめ作業及びその報告内容が庁内で活用される仕組みづくりを中心に展開していく予定である。

## LORC Information

### LORCパネル・ディスカッション「マルチパートナーシップによる地域ガバナンスの実現 地域ガバナンスを持続可能性とどう結びつけるのか」の報告をウェブサイトへアップしました

去る、4月21日（土）に開催されたパネル・ディスカッションの、パネリストの講演とディスカッションの要旨を、LORCウェブサイト（[http://lorc.ryukoku.ac.jp/070420-21\\_panel\\_discussion.html](http://lorc.ryukoku.ac.jp/070420-21_panel_discussion.html)）にアップしましたので、ぜひ一度ご覧下さい。

### 文部科学省への最終報告書にかかる研究員研究成果調査について

以前より、各班RAを通してお願いをしております標記研究成果報告について、多くの皆様からすでにお返事を頂いておりますが、まだご連絡を頂いていない方が若干いらっしゃいます。オープン・リサーチ・センターとして文部科学省への提出が義務付けられた最終報告書に記載する情報ですので、皆様ご多忙のこととは存じますが、何卒ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

## LORC資料室文献紹介

今月は、先のLORCパネル・ディスカッションにパネリストとしてご参加頂いた、谷本寛治一橋大学教授のご著書を3点紹介します。LORC支援室に所蔵しておりますので、興味のある方はご連絡下さい。

LORC支援室の蔵書をより分かりやすく管理するべく、現在データベース化を進めています。ウェブサイト上での資料検索も試験運用を開始しています（<http://lorc.ryukoku.ac.jp/resource.html>）ので、是非ご利用下さい。

皆様からの有益な文献・映像資料などの情報をお待ちしております。ご協力宜しくお願い致します。

谷本寛治（編著）『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』（中央経済社、2006）

谷本寛治 『CSR 企業と社会を考える』（NTT出版、2006）

谷本寛治、唐木宏一、SIJ（編著）『ソーシャル・アントレプレナーシップ 想いが社会を変える』（NTT出版、2007）

雑誌の情報は以下のサイトへ！

ガバナンス

[http://www.gyosei.co.jp/book/g\\_zassi/gover/index\\_gover.html](http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/gover/index_gover.html)

日経グローバル

<http://www.nikkei.co.jp/rim/>

去る4月21日(土)に、LORCパネル・ディスカッション『マルチパートナーシップによる地域ガバナンスの実現 - 地域ガバナンスを持続可能性とどう結びつけるのか』が開催されました。年度初めの多忙な時期にも関わらず、NPO関係者、学生、自治体職員、研究者など様々なフィールドから60名近いご参加を頂きました。

今回は、これまでのLORC研究から導出された2つのポイント、「新たな公共性とステイクホルダーの関係性」と「持続可能性と地域ガバナンス」を基本テーマとして、新たな公益の担い手として注目される「社会的企業」と、企業の地域社会における新たな役割・責任(CSR)について、特に



注目して議論を展開しました。

前半の、パネリストによる講演では、4名の先生方からお話を頂きました。まず、一橋大学の谷本教授から、社会的企業の発展経緯と可能性について、特に社会的ミッションに携わる社会的企業や個人などいわゆる「ソーシャル・プロデューサー」の活動を通して、単なる財・サービスのみならず社会的な価値観の交換関係を社会に構築していく新たな動き(=ソーシャル・イノベーション)を引き起こすような展開と、そのような動きの持続的な広がり的重要性についてご講演頂きました。

次に、オムロン株式会社の明致氏から、これまでのフランソロピーとは異なるCSRの概念と実践および、企業サイドの現状と今後の課題を、オムロンの先進的な取り組みと合わせてご紹介頂きました。

その後、このような新しい動きを包含する新たな地域ガバナンスの構築というスタンスで、龍谷大学の白石教授が、マルチパートナーシップとそれを担う地域公共人材の発展と今後の展開について、英国の経験も参考にご説明されました。

そして最後に、総括的コメントとして、持続可能性と地域ガバナンスの関係性という、本パネル・ディスカッションのメイン・テーマについて、京都大学の植田教授よりご講演頂きました。持続可能性 Well-being(善き生)の達成として、その要素を地域の広範なステイクホルダーによって決定するという点でマルチステイクホルダー型地域ガバナンスとの接点をご提示頂き、そのWell-beingの達成のためには、地域の富とそれを活かす制度が必要であり、そのようなものをつなぐ地域のネットワーク構築の重要性を指摘されました。

昼食をはさんで午後からは、最初に東京農工大COEの堀尾教授、千賀教授より、参加型地域環境・エネルギーシステム計画のための公共的データプラットフォーム「PEGASUS」をご紹介頂き、地球温暖化対策などの環境問題への対策における理系と社会科学系のジョイント・プロジェクトの重要性と可能性をご提示頂きました。

パネル・ディスカッションでは、午前の各講演でのポイントをふまえて、地域ガバナンスやマルチパートナーシップの議論などを掘り下げました。



また、ゲスト・コメンテーターとして、農水省の雑賀氏、環境省の中島氏、東京農工大の福井氏にも、現場における動きについてインプットを頂きました。

今回の議論を通して、昨今の広範なステイクホルダーを巻き込むパートナーシップ型地域ガバナンスの動きは、理論的議論でも現場での実践においても、国際的にはすでに後戻りでき



ない流れになっているものの、その一方で、日本はまだ導入部に到達したに過ぎず、パートナーシップやCSRにしても局地的な事例を積み重ねている状態であることが確認できました。その意味で、今後そのような流れを本流として日本社会に組み込んでいくためには、LORCがこれまで進めてきた地域ガバナンスとマルチパートナーシップにかかる全体的なシステム研究とともに、地域における問題解決型の視点を持ったプロジェクトとの連携と、そこからのインプットをさらに検討していく必要性を強く感じました。また、地域公共人材については、地域の社会的経済的特性により求められる人材は異なるものの、問題発見能力や感受性、決断力といった「人間力」というようなものは共通の要素として考えられ、そのような能力の育成の必要性が認識されました。

なお、当日のパネリスト皆様のご講演とパネル・ディスカッションの要旨は、LORCウェブサイト：

([http://lorc.ryukoku.ac.jp/070420-21\\_annel\\_discussion.html](http://lorc.ryukoku.ac.jp/070420-21_annel_discussion.html))でご覧になれます。

LORC PD 的場 信敬